

# 平成 22 年度事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

## 【概 況】

平成 22 年度の本会事業は、ここ数年継続している各種事業等を、更に強力に、推進する年度となった。特に、主要事業については次の 6 点であった。

第一に、「公益法人改革にともなう公益社団法人の移行認定の申請」である。公益社団法人への移行を目指すべく、申請の手続きのための各種資料の整備および申請資料の作成を行った。

第二に、「商業施設士」資格である。試験項目内容を改変した 5 年目であり、試験内容として浸透し、受験者数は昨年度より少し増加した。

次に、「商業施設士」の“上位資格”である、「マイスター商業施設士」「シニア商業施設士」制度については、「商業施設士」資格制度の社会性をより高めることを目的に 4 ケ年目となったが、今後もさらに啓蒙し、これまでよりさらに、内外に浸透・定着化をねらうところである。

第三は、情報技術書である。「商業施設」は、情報誌的要素として従来約 40 数ページのものを 60 ページ強とし、インタビュー記事などを掲載し、さらなる内容の充実に努めた。次に、「商業施設・創造とデザイン」の専科シリーズである。「マーケティング」の内容を中心としたものとして、第 2 弾「創造とマーケティング」を発刊した。併せて、基本教書である「商業施設・創造とデザイン」についても、次期改訂のための準備と検討を行った。

第四は、「研修・交流会」の実施である。地域エリア内の商業施設士(補)の方々や関係する多くの皆さんが一堂に会し実施する研修・交流会を、本年度は、仙台、広島において行い、情報の共有と自己研鑽を目的に開催することができた。

第五は、「商業施設士補」資格制度である。本年度においては 1,300 余名の受講者・登録者があり、資格講習会の場でさまざまな情報の提供や知識研鑽の場となった。また、認定校(課程)制度に関し、さらなる働きかけを行い、認定校数が増加した。また、同資格取得者を対象とし、本会団体会員を通して業界企業へ会社情報公開のお願いを行い、業界への就職に関する一助となるよう努めた。

第六は、本会の主要事業となった「学生デザインコンペ」である。第 8 回を迎えた今回も、テーマを“主張する『みせ』”とし、全国各地の学生より多数の応募があった。これから業界内に入ってくるとされる若者に、店づくり・まちづくりの考察を促がすきっかけとなるコンペとして、学生のひとつの目標となり定着しつつある。

以上の主要事項を、重点的に実施した一年であった。

## 【主要な事業】

### I. 公益法人制度改革にともなう公益社団法人の移行認定に関する活動

平成 20 年 12 月に施行された、「公益法人制度改革」にともない、本会では公益社団法人への移行を目指すべく、本年度は、申請の手続きのための各種資料の整備および申請資料の作成を行い、定款に関してはおおよその了解を得たが、業務内容については目下継続中である。

### II. 会員相互の連携と組織の拡充

#### 1. 会員との情報交流と連携

本会組織の基盤となる、団体会員及び賛助会員の増強を目指し、働きかけ等を行った。連合会本来の目的に叶う機能の充実を図ると共に、会員相互の情報交流（イベント協賛、総会出席など）を密にし、コミュニケーションに努めた。

併せて、各会員の役割の明確化に関し、協同化をすすめるにあたって、本会と団体会員ならびにそれぞれの役割と協同化を行うことによって具体化するための検討を進めた。

また、本会と関係者の交流と連携を視野に入れ、毎年地域を定めて実施している、「研修・交流会」を本年度も仙台と広島で実施した。

#### 2. 組織の拡充・確立

「研修・交流会」と連携し、商業施設士(補)資格者と、団体会員及び賛助会員との交流の場を設け、組織の拡充・確立を図った。併せて、団体会員・賛助会員及び各種関係機関の催事やイベント等への後援・協賛等々を通じ、商業施設及び商業施設技術の業界の発展と価値を高めるべく各種活動を行った。

### III. 商業施設士資格者の認定等に関わる事業

#### 1. 商業施設士資格試験の実施

(1) 実 施 日 平成 22 年 7 月 25 日

(2) 実 施 地 札 幌 (道特会館)  
仙 台 (ハーネル仙台)  
東 京 (読売理工医療福祉専門学校／工学院大学／  
東京家政学院大学／日本工学院八王子専門学校)  
名古屋 (名古屋国際会議場)  
大 阪 (中央工学校 O S A K A)

広島（穴吹デザイン専門学校）

福岡（天神チクモクビル）

（3）受験者数 528名

（4）合格者数 339名

（5）合格年月日 平成22年8月25日

試験実施にあたり、受験者増を狙い、業界紙、関連雑誌等を通じ広く広報活動を推進し、併せて、団体会員、賛助会員企業及び関係機関への働きかけを行うとともに、過去に商業施設士補の資格を取得した者に個別に試験パンフを発送した。また、例年通り、本会ホームページ上において、試験総合案内・願書を無料配布し募集活動を努めた。

## 2. 商業施設士登録更新の実施

商業施設士の登録更新の要件については、本年度においても、機関誌「商業施設」の定期購読を原則とすることとし、同誌の更なる内容充実を図り、登録更新対象者及び全資格者の知識の向上を高めてもらうこととした。

あわせて、登録更新者には、新登録証とともに、発刊した書籍『まちづくりと商業』、または、『創造とマーケティング』（発刊した後の平成23年3月末更新者へ）を同送し、知識の研鑽の一助としてもらうようにした。

## 3. 商業施設士の上位資格「マイスター商業施設士」「シニア商業施設士」の推進

本年度、第4回時年度となった、商業施設士の上位資格「マイスター商業施設士」「シニア商業施設士」の認定制度について、更なる推進を行った。

平成22年12月5日に本会ホームページへ掲載、機関誌「商業施設」12月号に詳細・手続き方法等を掲載した結果、「マイスター商業施設士」（商業施設・流通サービスについて全般的に広く高度な専門性と見識を持ち、社会に広く商業施設士制度を普及することを通して、商業及びまちづくり等の発展・向上に貢献し得る商業施設士に付与する称号）には、申請がなく、本年度の認定を見送った。一方、「シニア商業施設士」（商業施設士を取得後、継続15年以上資格登録し、登録更新を5回以上行っている者に付与する称号）には、多数の登録申請があり、認定した。

（※「マイスター商業施設士」「シニア商業施設士」の基準と今回認定した者のリストについては、通常総会の巻末に資料を掲載。）

## 4. 登録事務の実施

（1）平成22年度商業施設士試験合格者の登録事務を行った。

登録者数 339名

（2）平成22年度商業施設士登録更新者の登録事務を行った。

登録者数 640名

## 5. 商業施設士資格試験 受験対策講座の実施

### (1) 学科講座・計 40 名

平成 22 年 7 月 3 日 大 阪（商い繁盛館）  
平成 22 年 7 月 4 日 東 京（建築会館）

### (2) 実技講座・計 61 名

平成 22 年 6 月 27 日 札 幌（道特会館）  
同 仙 台（みやぎ婦人会館）  
同 東 京（東京機械工具会館）  
同 名古屋（中小企業福社会館）  
同 大 阪（商い繁盛館）  
同 広 島（YMCA ホール）  
同 福 岡（都久志会館）

## 6. 商業施設士資格試験・教本（過去問解説書）の掲載

平成 22 年度商業施設士資格試験の解説書として、問題とともに解答などを本会ホームページ上にて掲載を行った。

学科試験については「共通問題」、「選択問題」（5 科目）共に解答・解説を明記し、構想表現（実技）試験については、「文章表現」、「図案表現」それぞれの問題・解答例を記載した内容とした。

## 7. 商業施設技術に関わる総合的技術書の改訂・編纂

平成 19 年度に刊行した、「商業施設・創造とデザイン」改訂新版 Vol.4 は、商業施設士資格試験・学科試験の基本教書および商業施設士補資格講習会のテキストとして幅広く利用・活用されているが、本年度においては、更なる内容の充実と、時代とともに変化する状況をふまえ、改訂に向けた準備と検討を行った。

発刊予定は、平成 24 年 8 月を目指す。

## 8. 商業施設技術に関する情報誌「商業施設」の刊行

内容を一新・充実し、4 ヶ年を経過した、機関誌「商業施設」を、本年度も引き続き商業施設士登録更新のための要件とすることとし、更なる内容の充実に努め発行した。

ページ数は、これまでの約 40 数ページのものを 60 ページ強とし、商業施設を中心とした情報、インタビュー記事、商業施設づくりに関連した情報、各方面のデザイナーや設計者などのエキスパートが論じる思考やコラム原稿、一方、国・地方自治体等の各種街づくり施策、中小企業支援事業に関する情報を引き続き掲載した。

また、継続し読み進めてくことによる情報の提供に伴う知識の研鑽となるべく、連載ものを組み込むなど多面的な構成内容とし、情報誌としての充実に努めた。

年間 6 回発行、偶数月の 5 日にそれぞれ発刊した。

## 9. 商業施設技術に関する図書の刊行

平成 20 年度末（21 年 3 月）に発刊した「商業施設・創造とデザイン」の専科シリーズの第 1 弾「まちづくりと商業」に続き、第 2 弾として、「みせ」を構想し、計画し、具体化する過程で出会うテーマを足がかりに、読みきる方法で編纂した「創造とマーケティング」を発刊（23 年 3 月）した。

## 10. 商業施設技術に関するセミナー事業

セミナー事業として『研修・交流会』を実施した。

『研修・交流会』は、本会はずぐれた商業施設士を生み、その後は士の方々自ら研鑽され、実力の発揮と実績の加増をはかっていただき、商業施設士の皆さんと商業施設連合会が共に充実を享受し得るように支援をしていくことを目的として、全国主要都市で開催し、今年度は仙台、広島で実施した。商業施設士資格者をはじめ、賛助会員、関連団体の方々のご参加があり、まちづくり、地域活性化をメインとして基調講演、パネルディスカッションを行い、交流会において懇親を深めた。

- (1) 仙台：平成 22 年 10 月 1 日、ハーネル仙台
- (2) 広島：平成 22 年 11 月 19 日、ひろしま国際ホテル

## 11. ホームページによる情報提供事業

機関誌における情報の収集と提供はもとより、本会ホームページを整備し充実することにより、これを活用し、商業施設及び商業施設技術に係る内容と、商施連そして商業施設士の認知度を上げるとともに、関係機関にその意義と価値を広報することをねらい、その検討・準備を行った。本会ホームページを一新したことにより、より新しい情報提供を行うことがよりスムーズになり、今後の情報提供への礎となるべく更新に努めた。

# IV. 商業施設士補の教育・認定等に関わる事業

## 1. 商業施設士補資格講習会

平成 22 年度認定の商業施設士補は次のとおりである。

○実施日及び実施地、受講者数

平成 22 年 10 月 2 日	仙 台（仙台国際センター）	24 名
10 月 3 日	東 京（専売ビル）	104 名
10 月 16 日	東 京（専売ビル）	41 名
10 月 16 日	大 阪（大阪府教育会館）	142 名
10 月 17 日	名古屋（昭和ビル）	79 名
10 月 23 日	名古屋（名古屋女子大学）	36 名
11 月 6 日	東 京（ICSカレッジオブアーツ）	30 名

	11月6日	広島（広島工業大学）	19名
	11月20日	東京（東京家政学院大学）	26名
	12月11日	東京（青山製図専門学校）	37名
	12月22日	神奈川（浅野工学専門学校）	17名
平成23年	1月15日	東京（青山製図専門学校）	37名
	1月30日	沖縄（デザインアカデミー）	18名
	2月11日	東京（専売ビル）	108名
	2月11日	松山（総合コミュニティーセンター）	7名
	2月12日	金沢（金沢市文化ホール）	14名
	2月12日	高松（サン・イレブン高松）	6名
	2月13日	前橋（前橋テルサ）	10名
	2月13日	名古屋（中小企業福祉会館）	92名
	2月13日	岡山（岡山国際交流センター）	48名
	2月19日	札幌（道特会館）	19名
	2月19日	福岡（天神チクモクビル）	23名
	2月20日	東京（東京機械本社ビル）	89名
	2月20日	熊本（熊本市民会館）	23名
	2月21日	大分（日本文理大学）	11名
	2月26日	青森（八戸工業大学）	23名
	2月26日	大阪（大阪府商工会館）	97名
	2月27日	仙台（仙台国際センター）	10名
	2月27日	広島（広島YMCAホール）	45名
	3月3日	東京（日本工学院八王子専門学校）	46名
	3月3日	静岡（静岡文化芸術大学）	21名
		合計	1302名

## 2. 教育機関との連携・協力および認定校の拡大

商業施設に係る認定課程カリキュラムを取り入れている学校に本年度も訪問し、普及活動を行った。結果、新たに9校12課程を新規認定した。現、認定校（課程）数の計は177校232課程となった。

また、商業施設士受験資格認定校における認定カリキュラム履修者を対象とした商業施設士補制度は、認定校内でも着実に定着し、本年度においては、1,300余名を越える資格者が誕生した。

## 3. 主張する「みせ」コンペティションの実施

第8回 主張する「みせ」学生デザインコンペを実施した。

応募作品数・262点

応募作品の形式：「A1サイズスチレンボード」に、主旨書を添付

応募期間：平成22年11月8日～12月8日

審査発表：平成 22 年 12 月 24 日

表彰式：平成 23 年 1 月 19 日（建築会館ホール・ギャラリーにおいて、表彰・展示）  
最優秀賞 1 点、優秀賞 5 点、入賞 10 点、協賛企業賞 9 点

## V. 地域商業、各自治体等からの助言要請への協力

東京都港区“店舗改装を支援するための専門アドバイザー（商業施設士）派遣事業制度”に基づく商業施設士派遣要請を受け、また、江東区の“魅力ある個店づくり商業施設士派遣事業制度”に基づく商業施設士派遣要請を受け派遣を行い、目黒区の“目黒区店舗アドバイザー派遣事業”に基づき商業施設士派遣要請を受けて、それぞれ推薦・派遣を行った。

## VI. その他本会の目的を達成するために必要な事業

### 1. 会員・関係機関が主催するイベント事業に対する後援及び協賛

会員・関係機関が主催するイベント事業に対し、それぞれ後援及び協賛

- ① 昭和フロント(株)主催  
「第 42 回 ストアフロントコンクール」を協賛
- ② トステム(株)主催  
「第 22 回 全国フロント施工例コンテスト」を協賛
- ③ 国土交通省主催  
「第 22 回 まちづくり月間」を協賛
- ④ 国土交通省主催  
「平成 22 年度 住宅月間」を協賛
- ⑤ (社)北海道商業施設技術協会主催  
「HCDシリーズフォーラム第 5 弾」を共催
- ⑥ (社)日本サインデザイン協会主催  
「第 44 回 SDA 賞」を後援
- ⑦ 一般社団法人 LED 光源普及開発機構主催  
「実践 LED スクール」を後援
- ⑧ 一般社団法人日本インテリアプランナー協会主催  
「INTERIOR PRO EX CO (IPEC) 2010」を後援
- ⑨ (社)日本商環境設計家協会主催  
「JCD デザイナーズアクセス 2011」を後援
- ⑩ 日本経済新聞社主催  
「JAPAN SHOP 2011」を後援
- ⑪ 日本経済新聞社主催  
「フランチャイズ・ショー 2011」を後援
- ⑫ (社)日本ショッピングセンター協会主催

- 「第 35 回日本ショッピングセンター全国大会」を協賛
- ⑬ (社)日本照明器具工業会 日本経済新聞社主催  
「ライティング・フェア 2011」を協賛
- ⑭ (財)店舗システム協会主催  
「TOKYO URBAN LIFE 2010」を協賛
- ⑮ (社)日本能率協会主催  
「HOTERES JAPAN 2011」を協賛
- ⑯ (財)経済調査会発行  
「2011 建設資材データベース」を協賛